



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
6月16日
発行

第93回

「G7後の株式市場」

～景気敏感株に注目～

初めに

主要7か国 首脳会議（Gセブンサミット）が終わりました。最近では形骸化や大国の指導者同士の軋轢が目立ち注目度が低下していたG7ですが、今回は議長国の英国や、実質的に会議を仕切ったバイデン米大統領の入念な準備により、幅広いテーマについて議論できたと評価しています。今回はG7での決定とそれが金融市場に与える影響についてお話しします。

ワクチン配布は新興国資産にプラス

G7では10億回分のワクチンを途上国に寄付することが目標として決まりました。これは既に自国製のワクチンを配布することにより、影響力を拡大しようとする中国やロシアを意識したものです。この施策は支援を受ける途上国、新興国の通貨や株式にとってプラスとなるでしょう。なおG7は2022年中のパンデミック終息を目標としています。

新興国のインフラ整備支援は日本企業の商機

中国の一带一路は中国と各所を結ぶインフラ整備構想ですが、様々な問題を引き起こしています。例えば参加国は経済振興策として一带一路に参加するのですが、中国企業が請け負い、中国の資材や機械を持ち込み、中国の労働者を連れて来て工事を行うので地元で全くお金が落ちないといった具合です。中には負債が残ってしまい、施設の利用権や天然資源を差し押さえられた事例もあります。しかし詳細は不明ですがG7が連携して各国のインフラ整備を支援する仕組みができれば、中国の進出を抑えることができ、また東南アジアのインフラ整備事業などで中国企業と競合する日本企業には商機ということになるでしょう。

人権問題

G7ではウイグル族や香港など、中国に関連する人権問題も取り上げられました。人権問題についてはウイグル族が生産した綿を使った商品が不買運動を受けるといったことがありましたが、G7で人権が取り上げられたことを見るとこの問題は企業経営において益々重要なものとなりそうです。なお米国では人権問題を理由に北京五輪のボイコットを要求する声が政治家の中からも出ています。東京五輪の開催もまだ確定していませんが、北京五輪も危ういとなればIOCも頭が痛いことでしょう。

財政赤字とインフレに注意

G7を見て思うのは、米国があらゆる経路で中国に圧力をかけてきているということです。この傾向は数年続くこともあると思います。その場合、政府支出は膨らみインフレ圧力が高まり金利が本格的に上昇することも考えておく必要があると思います。このシナリオの場合財政拡大が続くので景気は堅調ということになります。であれば、景気敏感株に重点を置いた投資戦略が考えられるでしょう。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。